

参院第1党・民主の監視を

第21回参議院選挙は自民党の「歴史的な大敗」となった。民主党は32から60議席に躍進し、参院で初めて第1党の座を占めることになった。7月30日付朝日は「安倍政権への不信任だ」という社説を掲げ、1面で「辞任に値する審判」というコメントを載せている。讀賣は「国政の混迷は許されない」、日経も「政局不安で停滞招くな」といった社説を掲げる。

選挙前の世論調査でも自民党苦戦が伝えられたが、これほどの「歴史的な大敗」は渦巻く「政府不信」によるものだ。選挙後の各紙に共通するのは、安倍政権の欠陥と政治社会の構造的な変動である。自民党敗北の直接的な引き金は、年金記録のずさんな管理に対する国民の怒り、引きもきらない「政治とカネ」をめぐる問題、閣僚の失言・暴言である。

選挙結果で注目されるのは、とくに1人区で自民党が不振を極めたことだ。これら1人区では地域経済の停滞や過疎化に苦しむところが少なくない。小泉「構造改革」以降、格差拡大がクローズアップされてきたが、都市と農村の地域間格差も急激に拡大してきた。今回の選挙結果は、「構造改革」の側面からも検証していく必要がある。

選挙後の緊急世論調査によると、内閣不支持は初めて6割台となった。早々と続投を決めた安倍首相の進退についても、辞任を求める回答の方が多い。小手先の内閣改造で急場をしのげるのか。7月30日付中日社説も「速やかな総選挙が常道だ」と指摘する。8月2日付中日(夕刊)特報は「巨大野党」民主党が果たすべき役割について、広がった格差を問題視する専門家たちに聞いている。ザル法や悪法は再改正、参院発議生かし実績、「生活第一」を見せる、といった指摘は参考になる。民主党が参院第1党としての責任を果たすよう、メディアも監視を強めてもらいたい。

選挙前の7月24日は四日市公害訴訟判決から35年目であった。最初に提訴した原告の1人、今もぜんそくの発作に苦しむ野田之一さんの言葉が心に残る。「参院選?公害が発生したころは売名行為で政治家もたくさんきたけど、今はだれもこん。政治家なんてそんなもんや」(7月25日付朝日名古屋本社版)公害への憤り、政治家への失望が伝わってくる。「格差・不安社会」からの転換、維持可能な社会に向けて、政治家とともにメディアの役割に期待していきたい。

(2007年8月13日 記)

* 『ジャーナリスト』8月25日号、「月間マスコミ評」掲載前原稿